

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業行政事務管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	山崎 哲男			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地を所有している者 農地法に係る転用届出者	意図	農地の適正利用 優良農地の保全
事業内容	耕作放棄地の解消支援業務 農地法に係る転用届出の事務処理業務			
事業開始から現在までの状況変化	耕作放棄地対策として、農地の利用状況調査や農用地利用集積の推進等を行っているが、農業者の高齢化や後継者不足等により、農業の担い手の確保が課題となっている。 つくばエクスプレス沿線整備に伴う市街化区域の編入により、以前と比較し、農地転用届出件数が増加傾向にある。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	新規農用地利用集積面積	68,007	39,615	52,541	m ²	↑↑↑	新規利用集積面積
	更新農用地利用集積面積	52,260	60,979	37,881	m ²	↑↑↑	更新利用集積面積
	耕作放棄地の活用割合	18	10	14	%	↑↑↑	耕作放棄地面積に対する新規農用地利用集積面積の比
	農地転用届出件数	466	469	322	件		届出件数
指標で表すことができない定性的な成果	農地の利用状況調査を実施することにより、耕作放棄地の未然防止及び農地の適正利用が図られる。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 新規による農用地利用集積面積が増加しており、耕作放棄地の解消と農地の有効活用に繋がっている。 つくばエクスプレス沿線整備の進捗に伴い、以前と比較し、農地転用届出件数が増加傾向にある。		
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,584,252	16,460,830	16,440,669			
事業費(b)(円)		2,564,812	2,766,090	2,802,191			
うち一般財源		585,312	697,590	583,791			
職員給与費(c)(円)		14,019,440	13,694,740	13,638,478			
人役・職員(人)		1.70	1.70	1.60			
人役・再任用(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・臨職(人)		0.37	0.37	0.37			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	安心して貸し借りができる農用地利用集積事業制度の啓発や農業者が必要とする情報の提供などを、農業関係機関とも連携を図り農地の有効活用の推進を引き続き行う。
今年度(H26)に実施した取り組み	利用状況調査を実施し保管理等が必要な土地所有者に対し、今後の農地の利用方法等の意向調査を行った。また、ホームページを活用し、情報の提供を行った。

取り組みの課題	農業者の高齢化や後継者不足等に加え、都市化の急速な進展や相続による農地の細分化等から、新たな耕作放棄地の発生が懸念される。
今後の改善計画	利用集積制度の活用について、今後も働きかけを行い、また、新たな耕作放棄地の発生防止のため、関係機関と連携し農地の有効利用拡大を図る。